

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名	株式会社アイダ設計	上場取引所	東
コード番号	2990	URL	https://www.aidagroup.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	會田 貞光
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)	下口 崇 (TEL)048(650)0222
定時株主総会開催予定日	2022年6月28日	配当支払開始予定日	2022年6月29日
発行者情報提出予定日	2022年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,091	7.5	1,730	△2.3	1,518	2.1	912	9.3
2021年3月期	57,753	15.4	1,772	93.6	1,486	181.7	834	14.1

(注) 包括利益 2022年3月期 933百万円 (5.7%) 2021年3月期 883百万円 (21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	24.18	—	7.1	2.6	2.8
2021年3月期	22.11	—	7.1	2.5	3.1

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、対前期増減率は、同基準等適用前の前連結会計年度の数値を基に計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,609	13,631	22.9	361.17
2021年3月期	58,676	12,072	20.6	319.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,631百万円 2021年3月期 12,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,885	△636	1,104	15,785
2021年3月期	9,300	121	△3,615	11,408

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	5.00	188	22.6	1.6
2022年3月期	—	4.00	4.00	150	16.5	1.2
2023年3月期(予想)	—	0.50	0.50		183.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,372	△11.0	49	△97.6	△94	△104.6	△76	△105.4	△2.02
通期	63,134	1.7	478	△72.7	149	△90.3	10	△98.9	0.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	37,742,700株	2021年3月期	37,742,700株
2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
2022年3月期	37,742,700株	2021年3月期	37,742,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の加速等により、一時持ち直しの動きが見られました。しかし、新たな変異株の出現により、再び感染が拡大していることから景気の先行きへの不透明感が継続しております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による2021年度の新設住宅着工戸数は、前年度比6.6%増となり、3年ぶりの増加となりました。また、2022年3月においても、全体で前年同月比6.0%の増加となりました。同感染症による新しい生活様式への変化に伴い、消費者の住環境に対する関心の高まりによる底堅い需要が持続しています。一方で、ウクライナ情勢の緊迫も相まって、木材をはじめとする様々な住宅建築用資材価格の高騰や供給不安が発生し、消費者マインドへ影響を与えるなど事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、土地の仕入れからアフターサービスまでを自社で一貫して行う従来からの体制を維持しながら、高品質な住宅をお求めやすい価格帯で提供できるよう尽力してまいりました。

営業体制においては、2021年8月に、中国地方初進出の営業活動の拠点として広島県福山市に、福山オフィスを新設いたしました。2022年3月31日現在、営業拠点は本店を含め92ヶ所となっております。引き続き、より多くのお客様に快適な住まいを供給できるよう、既存出店エリアの販売強化及び新規出店エリアの拡充を図ってまいります。また、2021年12月には持続可能な社会の実現に向けてSDGs(Sustainable Development Goals)への取り組みを公表いたしました。環境・社会課題の解決を目指すとともに、当社の企業理念の一つである“人を育み、夢を叶え、心豊かに”を念頭に、当社グループに関わる全てのステークホルダーに安心と信頼をお届けできるよう、SDGsの活動を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は62,091百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1,730百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は1,518百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は912百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前年同期実績と比較しております（以下、同様）。同基準等適用に伴う当連結会計年度における影響額については、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）1. 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(分譲事業)

分譲事業では、在宅時間の増加など新しい生活様式への変化による消費者の住環境に対する関心の高まりを受け、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）を通じた情報発信を強化し、分譲事業のブランドネームを冠した「いざなりアイタウン」の知名度向上を図りました。また、2022年1月には、従来の完成物件では選べなかった外観デザインや、建物内部の住設機器の色味の選択等を可能としたセミオーダー住宅の販売を開始いたしました。建物価格を抑えながらも、より顧客ニーズに対応した商品展開を強化しております。さらに、当社ホームページでは、VR（バーチャルリアリティ）技術を駆使した物件内覧やシミュレーションも可能となっており、自宅に居ながら気軽に住宅へのイメージを膨らませることができるサービスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における分譲事業の売上高は、32,499百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は3,658百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

(注文事業)

注文事業では、消費者の在宅時間の増加など新しい生活様式への変化に対応すべく、企画商品を含む5つの商品のリニューアル及び販売を開始いたしました。また、近年頻発する自然災害についても考慮し、「断熱性」や「耐震性」を高めることで、より快適で環境に優しい住宅のご提案を強化してまいりました。引き続き、末永く快適で安心して暮らせる住宅の提供を行い、顧客層の拡充を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度における注文事業の売上高は、26,730百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益は、315百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,123百万円増加し、セグメント利益が731百万円減少しております。

（その他）

その他事業においては、プレカット事業、既存客のリフォーム工事やメンテナンス依頼の請負、当社住宅を購入されるお客様のローン手続の補佐及びアドバイザー業務、火災保険や地震保険といった住宅に掛ける保険の取扱いなどを行い、お客様に当社をより良く利用していただけるよう体制を整えております。

この結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は2,862百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は197百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少し、セグメント利益が1百万円減少しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は44,028百万円で、前連結会計年度末に比べ1,300百万円増加しております。現金及び預金の増加4,919百万円、販売用不動産の減少4,317百万円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,581百万円で、前連結会計年度末に比べ367百万円減少しております。有形固定資産の減少436百万円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,767百万円で、前連結会計年度末に比べ336百万円減少しております。短期借入金の増加2,893百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,939百万円、未払法人税等の減少109百万円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,211百万円で、前連結会計年度末に比べ289百万円減少しております。長期借入金の減少1,043百万円、社債の増加780百万円が主な変動要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は13,631百万円で、前連結会計年度末に比べ1,559百万円増加しております。利益剰余金の増加1,537百万円が主な変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ4,376百万円増加し、15,785百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3,885百万円（前年同期は9,300百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額1,730百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、636百万円（前年同期は121百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が813百万円あった一方、定期預金の預入による支出が1,408百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,104百万円（前年同期は3,615百万円の減少）となりました。これは主に、社債発行による収入が2,059百万円あった一方、社債償還による支出が658百万円あったことによるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、相次ぐ変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、緊急事態宣言をはじめとする行動制限が再び発令される可能性もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、ウッドショックといわれる2021年から本格化している木材価格の高騰をはじめ、一部

原材料の国際供給網の変化によってコストが高騰し、販売価格の上昇を余儀なくされる状況にあります。また、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い更なる国際商品市況の価格上昇が予想されており、当社を取り巻く経営環境においては不確実性が高まりつつあります。消費者の住宅取得に対する意識向上はみられるものの、今後の販売価格の上昇に伴う消費者マインドの低迷が懸念されます。さらに、少子高齢化による住宅一次取得層及び総人口の減少により新設住宅戸数が減少し、企業間の競争激化が見込まれるなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループはライフスタイルの多様化や働き方の変化を受けて、新しい生活様式に対応した住環境の提案や、地球環境に配慮した快適な住まいの提供を通して、企業価値向上に取り組んでまいります。加えて、顧客ロイヤリティの調査を継続して実施し、当社に求められているニーズの顕在化や商品の企画、サービスの改善に取り組むことで顧客満足度向上、他社との差別化を図ってまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高63,134百万円（前年同期比101.7%）、営業利益478百万円（前年同期比27.6%）、経常利益149百万円（前年同期比9.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前年同期比1.1%）を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大等によっては、当社グループの業績が変動する可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,490,292	22,409,605
営業未収入金	603,880	—
営業未収入金及び契約資産	—	1,360,320
販売用不動産	8,509,026	4,191,740
仕掛販売用不動産	12,337,126	14,759,404
未成工事支出金	3,087,197	128,265
原材料及び貯蔵品	132,670	297,186
その他	632,463	883,699
貸倒引当金	△64,636	△1,634
流動資産合計	42,728,021	44,028,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,261,343	6,141,803
減価償却累計額	△2,546,963	△2,788,035
建物及び構築物(純額)	3,714,380	3,353,767
機械装置及び運搬具	1,596,435	1,593,770
減価償却累計額	△997,949	△1,135,873
機械装置及び運搬具(純額)	598,485	457,897
土地	9,135,188	9,074,539
建設仮勘定	—	58,377
その他	380,452	444,693
減価償却累計額	△307,579	△304,545
その他(純額)	72,873	140,147
有形固定資産合計	13,520,927	13,084,729
無形固定資産		
ソフトウェア	43,579	31,447
無形固定資産合計	43,579	31,447
投資その他の資産		
投資有価証券	718,384	713,103
繰延税金資産	402,394	451,100
その他	1,326,228	1,403,016
貸倒引当金	△62,811	△102,118
投資その他の資産合計	2,384,196	2,465,102
固定資産合計	15,948,703	15,581,280
資産合計	58,676,725	59,609,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,033,443	5,960,551
電子記録債務	209,511	228,426
短期借入金	5,859,153	8,752,667
1年内返済予定の長期借入金	7,245,147	5,305,730
1年内償還予定の社債	584,150	1,235,550
資産除去債務	—	4,545
未払法人税等	765,280	656,125
前受金	6,766,454	—
契約負債	—	4,656,876
賞与引当金	208,192	170,241
訴訟損失引当金	8,285	5,131
その他	2,424,089	1,791,211
流動負債合計	29,103,707	28,767,057
固定負債		
社債	2,239,225	3,019,674
長期借入金	14,420,265	13,376,423
完成工事補償引当金	350,457	316,451
解体費用等引当金	236,665	232,691
資産除去債務	56,539	60,371
関係会社清算損失引当金	—	16,271
その他	197,747	189,483
固定負債合計	17,500,900	17,211,367
負債合計	46,604,608	45,978,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,320	216,320
資本剰余金	352,360	352,360
利益剰余金	11,468,745	13,006,704
株主資本合計	12,037,426	13,575,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,482	21,779
為替換算調整勘定	8,207	34,278
その他の包括利益累計額合計	34,690	56,057
純資産合計	12,072,116	13,631,441
負債純資産合計	58,676,725	59,609,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,753,021	62,091,793
売上原価	46,032,970	49,681,042
売上総利益	11,720,051	12,410,751
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,907,903	1,863,814
販売手数料	540,341	1,157,472
給料及び賞与	3,862,104	3,960,481
賞与引当金繰入額	109,989	89,863
貸倒引当金繰入額	12,671	—
その他	3,514,647	3,608,132
販売費及び一般管理費合計	9,947,657	10,679,765
営業利益	1,772,394	1,730,986
営業外収益		
受取利息	35,412	5,767
受取配当金	34,184	5,387
紹介料収入	216,115	226,617
受取保険金	10,742	16,281
違約金収入	19,446	22,964
その他	67,831	88,720
営業外収益合計	383,732	365,738
営業外費用		
支払利息	585,606	485,944
融資手数料	54,453	50,184
その他	29,152	42,015
営業外費用合計	669,212	578,145
経常利益	1,486,914	1,518,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	176,304	24,683
投資有価証券売却益	345,150	—
特別利益合計	521,454	24,683
特別損失		
固定資産除却損	8,738	1,637
投資有価証券評価損	739	—
会員権評価損	2,700	2,765
減損損失	238,994	—
訴訟損失引当金繰入額	22,950	—
解体費用等引当金繰入額	236,665	—
関係会社清算損失引当金繰入額	—	16,271
その他	760	300
特別損失合計	511,549	20,973
税金等調整前当期純利益	1,496,819	1,522,289
法人税、住民税及び事業税	856,798	1,011,437
法人税等調整額	△194,586	△401,681
法人税等合計	662,212	609,755
当期純利益	834,607	912,533
親会社株主に帰属する当期純利益	834,607	912,533

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	834,607	912,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,487	△4,703
為替換算調整勘定	20,493	26,070
その他の包括利益合計	48,981	21,366
包括利益	883,588	933,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,588	933,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	216,320	352,360	10,728,495	11,297,175
当期変動額				
剰余金の配当			△94,356	△94,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			834,607	834,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	740,250	740,250
当期末残高	216,320	352,360	11,468,745	12,037,426

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,004	△12,285	△14,290	11,282,885
当期変動額				
剰余金の配当				△94,356
親会社株主に帰属する 当期純利益				834,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,487	20,493	48,981	48,981
当期変動額合計	28,487	20,493	48,981	789,231
当期末残高	26,482	8,207	34,690	12,072,116

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	216,320	352,360	11,468,745	12,037,426
会計方針の変更による 累積的影響額			814,138	814,138
会計方針の変更を反映した 当期首残高	216,320	352,360	12,282,884	12,851,564
当期変動額				
剰余金の配当			△188,713	△188,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			912,533	912,533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	723,820	723,820
当期末残高	216,320	352,360	13,006,704	13,575,384

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,482	8,207	34,690	12,072,116
会計方針の変更による 累積的影響額				814,138
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,482	8,207	34,690	12,886,255
当期変動額				
剰余金の配当				△188,713
親会社株主に帰属する 当期純利益				912,533
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,703	26,070	21,366	21,366
当期変動額合計	△4,703	26,070	21,366	745,186
当期末残高	21,779	34,278	56,057	13,631,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496,819	1,522,289
減価償却費	654,891	570,823
減損損失	238,994	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,119	△22,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	103,123	△37,950
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△27,039	△39,660
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	8,285	△3,154
解体費用等引当金の増減額(△は減少)	236,665	△3,974
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,271
受取利息及び受取配当金	△69,596	△11,155
支払利息	585,606	485,944
固定資産売却損益(△は益)	△176,304	△24,683
固定資産除却損	3,550	1,637
投資有価証券売却益	△345,150	—
投資有価証券評価損	739	—
売上債権の増減額(△は増加)	△272,676	154,844
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,091,930	1,730,818
仕入債務の増減額(△は減少)	171,443	944,378
前受金の増減額(△は減少)	498,000	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,499,116
その他	846,199	△1,286,570
小計	10,052,602	5,496,242
利息及び配当金の受取額	42,214	7,067
利息の支払額	△595,630	△492,191
法人税等の支払額	△198,248	△1,125,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,300,937	3,885,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,051,820	△1,408,576
定期預金の払戻による収入	693,105	813,201
投資有価証券の売却による収入	395,150	—
有形固定資産の取得による支出	△303,130	△175,794
有形固定資産の売却による収入	409,746	225,407
その他	△21,960	△91,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,090	△636,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△384,728	2,554,613
長期借入れによる収入	12,537,050	12,500,710
長期借入金の返済による支出	△16,091,689	△15,145,068
社債の発行による収入	834,287	2,059,523
社債の償還による支出	△412,750	△658,150
リース債務の返済による支出	△2,980	△18,413
配当金の支払額	△94,356	△188,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,615,168	1,104,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,515	23,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,822,374	4,376,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,586,342	11,408,716
現金及び現金同等物の期末残高	11,408,716	15,785,713

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）注文住宅の請負工事契約

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（2）不動産仲介手数料

従来は、媒介した不動産売買契約が成立した時点で認識していた不動産仲介手数料について、媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡された時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,121,940千円、売上原価が1,860,068千円それぞれ増加、販売費及び一般管理費が4,782千円減少したことで営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ733,345千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が814,138千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度よりそれぞれ「営業未収入金及び契約資産」、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、（収益認識関係）注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,074,568	21,378,431	54,453,000	3,300,021	57,753,021	—	57,753,021
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,074,568	21,378,431	54,453,000	3,300,021	57,753,021	—	57,753,021
セグメント利益	2,482,597	1,328,940	3,811,537	302,256	4,113,794	△2,341,400	1,772,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「注文事業」の売上高が1,123,788千円増加、セグメント利益が731,497千円減少し、「その他」の売上高が1,848千円減少、セグメント利益が1,848千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	32,499,543	87,764	32,587,307	2,676,538	35,263,846	—	35,263,846
一定の期間にわたり移転される財	—	26,642,287	26,642,287	—	26,642,287	—	26,642,287
顧客との契約から生じる収益	32,499,543	26,730,052	59,229,595	2,676,538	61,906,133	—	61,906,133
その他の収益	—	—	—	185,659	185,659	—	185,659
外部顧客への売上高	32,499,543	26,730,052	59,229,595	2,862,198	62,091,793	—	62,091,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,499,543	26,730,052	59,229,595	2,862,198	62,091,793	—	62,091,793
セグメント利益	3,658,362	315,829	3,974,191	197,365	4,171,557	△2,440,571	1,730,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	319.85円	361.17円
1株当たり当期純利益	22.11円	24.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円07銭増加し、1株当たり当期純利益は13円50銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	834,607	912,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	834,607	912,533
普通株式の期中平均株式数(株)	37,742,700	37,742,700

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,072,116	13,631,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,072,116	13,631,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,742,700	37,742,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。